

企画部 企画課

1 行政改革の推進

(1) 平成14年度分の行政改革推進状況の取りまとめ

米子市行政改革重点推進方針及びその実施計画に基づく平成14年度分の行政改革推進状況を取りまとめた。

平成14年度実施予定項目数 27項目35細目

うち実施項目数 20項目24細目（実施率：69%）

(2) 米子市行政改革重点推進方針・実施計画の見直し

ア 新たに平成16年度末までに実施すべき取組（内容の拡大を含む） 14項目

イ 平成17年度計画分の取組で平成16年度への前倒しが可能なもの 1項目

(3) 米子市行政改革推進委員会の開催

ア 第7回米子市行政改革推進委員会

・開催年月日 平成15年7月24日

・審議事項 平成14年度分の行政改革推進状況について

・出席者

米子市行政改革推進委員会委員 14人

米子市各部局長等 19人

イ 第8回米子市行政改革推進委員会

・開催年月日 平成16年3月2日

・審議事項 米子市行政改革重点推進方針・実施計画の見直しについて

・出席者

米子市行政改革推進委員会委員 14人

米子市各部局長等 19人

2 行政評価の推進

(1) 米子市行政評価システム研究会の主な活動

平成15年6月に第3回研究会報告書「事務事業評価制度の導入について」を作成し、市長に報告するとともに、庁議において事務事業評価制度を導入することを提案した。

(2) 事務事業評価制度の導入

行政活動を大きく「政策」・「施策」・「事務事業」の3階層に分類した場合の「事務事業」を毎年度評価しその結果を予算編成や事務事業の見直しに反映させようとする仕組みとして、平成15年6月に事務事業評価制度を次のとおり導入した。

ア 導入目的

(ア) 成果重視の行政運営システムへの変革

(イ) 限られた財源等の有効活用

(ウ) 市民への説明責任の質的向上

(エ) 職員の意識改革

イ 評価主体

各課が1次評価（自己評価）を行い、庁議において2次評価を行う。

ウ 評価対象

原則として翌年度に実施しようとする事務事業のすべてを対象にする。ただし、当面は各課が選定する一部の事務事業を対象とし、段階的にその規模を増加させる。

エ 評価項目

- (ア) 事務事業に対する市関与の妥当性
- (イ) 事務事業の必要性
- (ウ) 事務事業の効率性
- (エ) 事務事業の目標達成度（新規事務事業の場合は、事務事業の独自性）

オ 評価指標

評価に当たっては、次の指標を設定する。

- (ア) 活動指標
- (イ) 成果指標
- (ウ) 効率指標

カ 評価結果の活用

予算編成や事務事業の見直しに反映させるほか、評価に用いた評価表など評価に関する情報を市民に公表し、意見を求めることにより、今後の市政の推進に役立てる。

(3) 平成15年度における事務事業評価の実施

翌年度に行う予定の事務事業のうちから選定した184本について、次のとおり評価を実施した。

- ア 173本の継続事務事業を評価し、今後の方向性を、98本については「現状維持」が適当であり、75本については「見直し」が必要であると判断した。
- イ 11本の新規事務事業を評価し、7本については翌年度における「実施」が適当であり、4本については「再検討」が必要であると判断した。

3 市町村合併の推進

(1) 米子市・淀江町合併協議会

平成15年4月1日に米子市・淀江町合併協議会を設置し、淀江町と合併協議を行った。

(2) 市民への啓発

ア 広報紙による啓発

- (ア) 協議会だよりの全戸配布
- (イ) 「広報よなご」への合併特集掲載
- (ウ) 米子市・淀江町合併協議会新市将来構想（案）の全戸配布

イ 説明会等の開催

- (ア) 合併に関する市民説明会

ウ 米子市ホームページ「市町村合併コーナー」による情報提供

(3) その他合併に関する取組み

平成15年 4月 1日 米子市・淀江町合併協議会設置に伴い、合併重点支援地域に指定される。

平成15年 7月20日 境港市における合併協議会設置協議についての住民投票の結果は反対の得票が過半数であったため、合併協議会設置に至らなかった。

平成15年 9月 4日 会見町の住民発議を議会に付議することを決定した。

(米子市議会は可決、会見町議会は否決)

平成15年11月30日 日吉津村における米子市及び淀江町との合併を問う住民投票の結果は単独の得票が過半数であったため、合併協議会設置に至らなかった。

平成15年12月28日 会見町における合併協議会設置協議についての住民投票の結果は反対の得票が過半数であったため、合併協議会の設置に至らなかった。

【米子市・淀江町合併協議会の平成15年度事業実績】

ア 合併協議会等の開催

合併協議会及び小委員会を次のとおり開催した。

- (ア) 合併協議会 10回
- (イ) 新市名称候補選定小委員会 6回
- (ウ) 新市建設計画策定小委員会 11回

イ 新市建設計画の策定

- (ア) 新市建設計画の基礎となる「新市将来構想(案)」をまとめた。
- (イ) 「新市将来構想(案)」を住民に説明した。

ウ 事務事業の調査・調整

幹事会、専門部会及び分科会を開催し、事務事業の協議・調整を行った。

エ その他

協議会の会議状況等を住民に伝えるため、また、合併に対する意識啓発のため、次の事業を実施した。

- (ア) 協議会専用ホームページの開設
- (イ) 協議会だよりの発行
- (ウ) 新市名称候補の公募
- (エ) 小中学生絵画・作文コンクールの作品募集
- (オ) 合併シンポジウムの開催
- (カ) 住民説明会の開催

4 統計調査関係

指定統計調査として次の事業を実施した。

- (1) 学校基本調査(平成15年5月1日)
- (2) 住宅・土地統計調査(平成15年10月1日)
- (3) 漁業センサス(平成15年11月1日)
- (4) 工業統計調査(平成15年12月31日)
- (5) 統計調査員確保対策事業(平成16年3月19日)